

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年9月12日)	9,109	0	△18.6	92.10	△20.3	93.7	—	6,552
3期(2012年9月12日)	8,241	0	△9.5	80.44	△12.7	95.2	—	4,925
4期(2013年9月12日)	9,435	0	14.5	96.82	20.4	94.6	—	3,495
5期(2014年9月12日)	14,796	200	58.9	154.23	59.3	94.3	—	6,198
6期(2015年9月14日)	17,084	400	18.2	156.89	1.7	95.0	—	12,375

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルピーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月12日	14,796	—	154.23	—	94.3	—
9月末	14,871	0.5	152.56	△1.1	96.4	—
10月末	15,340	3.7	156.52	1.5	95.0	—
11月末	17,482	18.2	174.80	13.3	95.0	—
12月末	17,373	17.4	169.61	10.0	94.4	—
2015年1月末	19,263	30.2	185.51	20.3	96.1	—
2月末	19,052	28.8	182.69	18.4	95.6	—
3月末	19,201	29.8	179.00	16.1	95.0	—
4月末	18,046	22.0	169.64	10.0	92.7	—
5月末	18,892	27.7	177.40	15.0	92.7	—
6月末	19,035	28.6	175.82	14.0	94.7	—
7月末	19,918	34.6	180.35	16.9	94.2	—
8月末	17,997	21.6	161.37	4.6	96.2	—
(期末)						
2015年9月14日	17,484	18.2	156.89	1.7	95.0	—

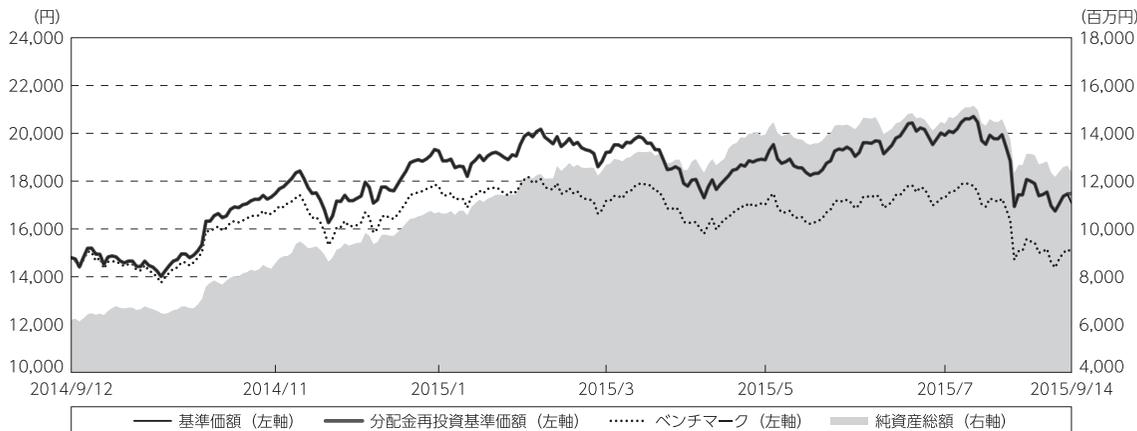
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,796円

期 末：17,084円 (既払分配金 (税込み)：400円)

騰落率： 18.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) 2014年7－9月期の企業決算シーズンを前に利益確定の売りが優勢となったこと、世界経済の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

(上昇) RBI（インド準備銀行）による利下げ観測が浮上したこと、政府が海外からのインド直接投資に関する規制を緩和したこと、原油価格が下落したこと、米国のゼロ金利政策の維持が確認され新興国からの資金流出懸念が和らいだこと、RBIが緊急利下げを発表したこと、円安が進行したこと

(下落) 原油価格が上昇したこと、中国株への資金シフトの動きが強まったこと、国会でGST（物品サービス税）などの重要法案をめぐる不透明感が高まったこと、一部の外国人投資家に対する追徴課税の憶測が高まったこと

- （上昇）モンスーン期（雨期）の降水量の回復から追加利下げ観測が広がったこと、米国の慎重な利上げ姿勢や原油価格の下落が好感されたこと
- （下落）中国人民元の切り下げをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国株式市場の急落を発端に世界的に株安となったこと、インド・ルピー安が進行したこと

○投資環境

インドの株式市場は、期首、世界経済の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落して始まりました。その後は、インドの利下げ観測が浮上したことや、政府が海外からのインド直接投資に関する規制を緩和したこと、原油価格が下落したことなどが好感され、上昇基調となりました。2014年12月には、原油安を背景に新興国からの資金流出懸念が高まったことや、11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したことなどをを受けて反落したものの、米国のゼロ金利政策の維持が確認され新興国からの資金流出懸念が和らいだことや、2015年1月中旬にRBIが緊急利下げを発表したことなどから株式・債券・為替がトリプル高となりました。4月中旬以降は、原油価格の上昇、中国株への資金シフトの動きが強まったこと、国会でGST（物品サービス税）などの重要法案をめぐる不透明感が高まったこと、一部の外国人投資家に対する追徴課税の憶測が高まったことなどが懸念され、下落基調となりました。6月中旬にはモンスーン期の降水量の回復から追加利下げ観測が広がったことや、米国の慎重な利上げ姿勢、原油価格の下落などが好感され上昇に転じましたが、8月中旬に中国人民元の切り下げをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国株式市場の急落を発端に世界的に株安となったことなどから大幅下落となり、当期においてもインド株式は下落しました。一方、為替市場では、2014年10月末の日銀による金融緩和実施や、インドの経済改革の進展期待などから、当期においてインド・ルピーは上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①原油価格の下落を背景とした貿易収支の改善などを背景にインド・ルピー高が進んだことから、IT（情報技術）など輸出関連セクターについてはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- ②モディ政権の発足後、政府の財政を圧迫してきた燃料補助金の削減や食料補助金の直接給付制度などの改革を実施していることや、投資促進に向けた行政改革など成長重視の経済政策を打ち出していること、インフレ率低下を背景にRBIが利下げを実施していることから、経済成長の恩恵を受ける金融、資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が1.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、18.2%の上昇となりました。

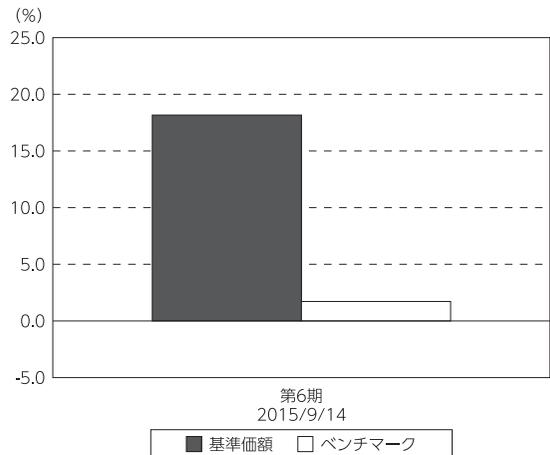
（主なプラス要因）

- ① 経済成長の恩恵を受けると期待されたことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 業績改善が期待されたことからオーバーウェイトとしていた家庭用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ① 国内の景気変動の影響を受けにくいことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② インド・ルピー高の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.288%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,083

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で+7.0%と市場予想を下回りましたが、その他の経済指標は総じてインド経済が緩やかながら回復しつつあることを示唆しています。インド・ルピーは中国人民元の切り下げをきっかけに他のアジア通貨と同様に下落しましたが、足元の商品価格の下落は資源輸入国のインドに有利に働くことなどから、ファンダメンタルズ（経済の基礎的條件）の改善見通しがインド・ルピー相場を下支えするものと見えています。

・投資方針

- ①業種では、経済成長の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。ITセクターは、足元のインド・ルピー安の恩恵を受けることから、強固な財務基盤を持つ銘柄を中心に組入比率を引き上げる方針です。一方、エネルギーセクターは、燃料補助金の削減の恩恵を受けるものの、選別的に投資する方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 343 (176) (157) (10)	% 1.900 (0.977) (0.869) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50 (50)	0.275 (0.275)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	0.138 (0.138)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (8) (1) (0)	0.049 (0.045) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	427	2.362	
期中の平均基準価額は、18,039円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 3,354,365	千円 7,642,433	千口 1,174,076	千円 2,659,366

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,544,638千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,662,216千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 3,324,166	千口 5,504,455	千円 12,350,346

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	12,350,346	96.1
コール・ローン等、その他	503,248	3.9
投資信託財産総額	12,853,594	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（12,323,007千円）の投資信託財産総額（12,350,471千円）に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1インドルピー=1.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,853,594,715
コール・ローン等	503,247,722
野村インド株マザーファンド(評価額)	12,350,346,051
未収利息	942
(B) 負債	478,586,345
未払収益分配金	289,745,965
未払解約金	57,961,054
未払信託報酬	130,655,414
その他未払費用	223,912
(C) 純資産総額(A-B)	12,375,008,370
元本	7,243,649,141
次期繰越損益金	5,131,359,229
(D) 受益権総口数	7,243,649,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,084円

(注) 期首元本額4,189百万円、期中追加設定元本額5,811百万円、期中一部解約元本額2,757百万円、計算口数当たり純資産額17,084円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額42,975,083円。(野村インド株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,327
受取利息	99,327
(B) 有価証券売買損益	596,183,112
売買益	1,199,493,103
売買損	△ 603,309,991
(C) 信託報酬等	△ 214,212,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	382,070,420
(E) 前期繰越損益金	768,124,611
(F) 追加信託差損益金	4,270,910,163
(配当等相当額)	(1,889,159,347)
(売買損益相当額)	(2,381,750,816)
(G) 計(D+E+F)	5,421,105,194
(H) 収益分配金	△ 289,745,965
次期繰越損益金(G+H)	5,131,359,229
追加信託差損益金	4,270,910,163
(配当等相当額)	(1,893,832,086)
(売買損益相当額)	(2,377,078,077)
分配準備積立金	860,449,066

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月13日～2015年9月14日)は以下の通りです。

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	99,005,882円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	283,064,538円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,270,910,163円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	768,124,611円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,421,105,194円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,483円
g. 分配金	289,745,965円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月5日＞
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年9月12日)	10,681	△17.2	102.04	△20.3	93.9	—	6,539
3期(2012年9月12日)	9,846	△7.8	89.12	△12.7	95.4	—	4,915
4期(2013年9月12日)	11,485	16.6	107.27	20.4	94.8	—	3,488
5期(2014年9月12日)	18,614	62.1	170.87	59.3	94.5	—	6,187
6期(2015年9月14日)	22,437	20.5	173.81	1.7	95.2	—	12,350

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

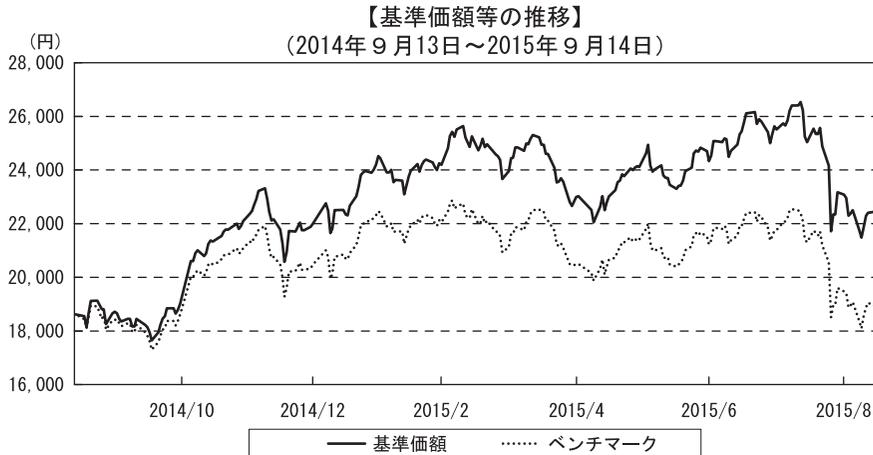
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月12日	18,614	—	170.87	—	94.5	—
9月末	18,713	0.5	169.02	△1.1	96.6	—
10月末	19,343	3.9	173.40	1.5	95.2	—
11月末	22,099	18.7	193.66	13.3	95.1	—
12月末	21,999	18.2	187.91	10.0	94.6	—
2015年1月末	24,437	31.3	205.53	20.3	96.3	—
2月末	24,191	30.0	202.39	18.4	95.8	—
3月末	24,433	31.3	198.30	16.1	95.2	—
4月末	22,989	23.5	187.95	10.0	92.9	—
5月末	24,111	29.5	196.54	15.0	92.9	—
6月末	24,332	30.7	194.79	14.0	94.9	—
7月末	25,504	37.0	199.80	16.9	94.4	—
8月末	23,076	24.0	178.78	4.6	96.4	—
(期末)						
2015年9月14日	22,437	20.5	173.81	1.7	95.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,614円から期末22,437円となりました。

- (下落) 2014年7～9月期の企業決算シーズンを前に利益確定の売りが優勢となったこと、世界経済の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) RBI (インド準備銀行) による利下げ観測が浮上したこと、政府が海外からのインド直接投資に関する規制を緩和したこと、原油価格が下落したこと、米国のゼロ金利政策の維持が確認され新興国からの資金流出懸念が和らいだこと、RBIが緊急利下げを発表したこと、円安が進行したこと
- (下落) 原油価格が上昇したこと、中国株への資金シフトの動きが強まったこと、国会でGST (物品サービス税) などの重要法案をめぐる不透明感が高まったこと、一部の外国人投資家に対する追徴課税の憶測が高まったこと
- (上昇) モンスーン期 (雨期) の降水量の回復から追加利下げ観測が広がったこと、米国の慎重な利上げ姿勢や原油価格の下落が好感されたこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国株式市場の急落を発端に世界的に株安となったこと、インド・ルピー安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①原油価格の下落を背景とした貿易収支の改善などを背景にインド・ルピー高が進んだことから、IT（情報技術）など輸出関連セクターについてはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- ②モディ政権の発足後、政府の財政を圧迫してきた燃料補助金の削減や食料補助金の直接給付制度などの改革を実施していることや、投資促進に向けた行政改革など成長重視の経済政策を打ち出していること、インフレ率低下を背景にRBIが利下げを実施していることから、経済成長の恩恵を受ける金融、資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

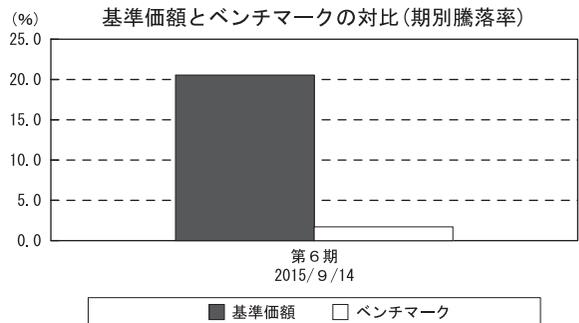
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が1.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、20.5%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①経済成長の恩恵を受けると期待されたことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②業績改善が期待されたことからオーバーウェイトとしていた家庭用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①国内の景気変動の影響を受けにくいことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②インド・ルピー高の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で+7.0%と市場予想を下回りましたが、その他の経済指標は総じてインド経済が緩やかながら回復しつつあることを示唆しています。インド・ルピーは中国人民元の切り下げをきっかけに他のアジア通貨と同様に下落しましたが、足元の商品価格の下落は資源輸入国のインドに有利に働くことなどから、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善見通しがルピー相場を下支えするものと見えています。

○投資方針

- ①業種では、経済成長の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。ITセクターは、インド・ルピー安の恩恵を受けることから、強固な財務基盤を持つ銘柄を中心に組入比率を引き上げる方針です。一方、エネルギーセクターは、燃料補助金の削減の恩恵を受けるものの、選別的に投資する方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 63 (63)	% 0.276 (0.276)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	32 (32)	0.138 (0.138)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (10) (0)	0.046 (0.046) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	106	0.460	
期中の平均基準価額は、22,935円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		81,985	5,346,142	58,948	2,787,092
		(13,661)	(84,090)	(860)	(75,468)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,544,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,662,216千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千インドルピー	千円	
(インド)	百株	百株			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	553	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ARVIND LTD	3,200	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	459	1,110	94,491	172,918	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	92	—	—	—	機械
SHREE CEMENT LIMITED	126	91	104,920	192,003	建設資材
ICICI BANK LTD	1,285	—	—	—	銀行
INDUSIND BANK LTD	1,046	—	—	—	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	2,403	189,500	346,786	石油・ガス・消耗燃料
STATE BANK OF INDIA	264	—	—	—	銀行
TATA STEEL LIMITED	1,544	—	—	—	金属・鉱業
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	—	8,733	235,966	431,818	家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	905	267,604	489,715	食品
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	—	284	173,970	318,365	食品
LUPIN LTD	551	1,149	208,095	380,815	医薬品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,056	3,020	355,344	650,280	貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	—	2,795	304,865	557,904	情報技術サービス
CUMMINS INDIA LTD	—	2,009	222,876	407,864	機械
HCL TECHNOLOGIES LTD	394	1,281	117,897	215,753	情報技術サービス
NATCO PHARMA LTD	—	829	183,543	335,884	医薬品
HERO MOTOCORP LTD	181	—	—	—	自動車
TIL LTD	—	1,148	50,192	91,852	機械
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	—	1,478	135,453	247,880	繊維・アパレル・贅沢品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	281	939	405,523	742,107	自動車

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RAMCO CEMENTS LTD/THE	1,770	1,770	57,329	104,913	建設資材	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	—	1,790	179,514	328,511	医薬品	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,103	—	—	—	消費者金融	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	1,052	1,463	234,649	429,408	建設・土木	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	726	842	215,003	393,456	情報技術サービス	
YES BANK LTD	2,124	4,469	317,749	581,482	銀行	
IIFL HOLDINGS LTD	—	3,250	60,206	110,177	資本市場	
ITC LTD	2,205	—	—	—	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	3,802	7,593	221,737	405,779	建設・土木	
DCB BANK LTD	5,747	—	—	—	銀行	
TECH MAHINDRA LTD	654	—	—	—	情報技術サービス	
PAGE INDUSTRIES LTD	—	120	159,482	291,852	繊維・アパレル・贅沢品	
ABB INDIA LTD	446	—	—	—	電気設備	
VRL LOGISTICS LTD	—	3,573	146,388	267,890	陸運・鉄道	
JUBILANT FOODWORKS LIMITED	246	985	160,840	294,337	ホテル・レストラン・レジャー	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	3,572	—	—	—	不動産管理・開発	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	6,066	9,660	170,023	311,142	運送インフラ	
HDFC BANK LIMITED	3,038	6,236	630,177	1,153,224	銀行	
TATA MOTORS LTD	2,575	—	—	—	自動車	
VA TECH WABAG LTD	227	—	—	—	水道	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	2,164	714	67,155	122,894	建設・土木	
REPCO HOME FINANCE LTD	1,294	1,494	99,173	181,487	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	2,100	404	29,538	54,055	貯蓄・抵当・不動産金融	
CASTROL INDIA LTD	—	3,160	138,047	252,626	化学	
AXIS BANK LIMITED	2,247	7,026	338,131	618,780	銀行	
ICICI BANK LTD	—	2,360	63,164	115,590	銀行	
PENNAR ENGINEERED BUILDING SYSTEMS LTD	—	4,943	84,613	154,842	資本財	
合 計	株 数	金 額	54,205	90,042	6,423,172	11,754,405
銘 柄 数 < 比 率 >	34	34	—	< 95.2% >		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,754,405	95.2
コール・ローン等、その他	596,066	4.8
投資信託財産総額	12,350,471	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (12,323,007千円) の投資信託財産総額 (12,350,471千円) に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1インドルピー=1.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,350,471,041
コール・ローン等	577,956,867
株式(評価額)	11,754,405,791
未収配当金	18,108,332
未収利息	51
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	12,350,471,041
元本	5,504,455,164
次期繰越損益金	6,846,015,877
(D) 受益権総口数	5,504,455,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,437円

(注) 期首元本額3,324百万円、期中追加設定元本額3,354百万円、期中一部解約元本額1,174百万円、計算口数当たり純資産額22,437円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 5,504百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,860,638
受取配当金	115,733,201
受取利息	169,748
その他収益金	31,957,689
(B) 有価証券売買損益	1,036,933,639
売買益	1,675,380,592
売買損	△ 638,446,953
(C) 保管費用等	△ 5,091,236
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,179,703,041
(E) 前期繰越損益金	2,863,534,808
(F) 追加信託差損益金	4,288,067,417
(G) 解約差損益金	△1,485,289,389
(H) 計(D+E+F+G)	6,846,015,877
次期繰越損益金(H)	6,846,015,877

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月5日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

年 月 ファン ド名	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

年 月 ファン ド名	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。